

# 地域包括支援センターにおける社会福祉士の 実践に関する論述と研究の動向

高 山 由美子\*

## 抄 録

地域包括支援センターには創設以来、その機能と配置されている社会福祉士の実践への期待が寄せられてきた。本論では、地域包括支援センターにおける社会福祉士の実践に関する論述と研究の動向について文献レビューを行った。社会福祉士の課題としては、1. ネットワーク構築や地域への働きかけの困難さ、2. チームアプローチ、連携・協働の不全、3. 組織内体制の未整備、4. 運営へのサポート体制の未整備、5. 専門職としての社会福祉士自身の課題、が指摘されてきたことがわかった。またこれらの背景には地域包括支援センターの組織特性による課題もあり、専門職としての社会福祉士自身の課題とも重なりあっているといった関係性が把握できた。地域包括支援センターの社会福祉士が新たな課題に対応していくにあたっては、課題間の関係性や構造を把握し、それぞれの課題の解決に向けた取り組みをより具体化していくことが必要である。さらに課題を生じさせている要因の検討も必要であり、今後は一層、その要因分析と実践をふまえたより具体的な課題解決に向けた研究が求められる。

**Keywords** : 地域包括支援センター, 社会福祉士, 実践への期待, 課題, 組織特性

## はじめに

地域包括支援センターは、介護保険法の下に2006年に創設され、その実践は10年目を迎えている。地域包括支援センターは地域包括ケアシステムの構築を目指し、地域に根差した相談機関として、社会福祉士をはじめとする三専門職を配置して設置されたことから、創設当初より大きな期

待が寄せられた。そして、地域包括支援センターをめぐっては今日に至るまで、数々の議論がなされ、また研究の対象ともされてきた。

本論では、地域包括支援センターの社会福祉士に焦点をあて、その実践のあり方等をめぐる論述や研究に関する文献から、これまでの地域包括支援センター社会福祉士をとりまく課題状況を把握し、その構造についての整理を試みる。

## I. 対象文献及び抽出方法

通常、先行研究の文献レビューでは、研究論文

\* Takayama, Yumiko  
ルーテル学院大学

や調査研究事業報告等を中心にレビューを行う場合が多い。しかし、地域包括支援センターの実践をめぐっては、実践の担い手である地域包括支援センター職員、保険者である自治体関係者等も、それぞれの立場から数々の課題提起等を行っている。これは、ある面において地域包括支援センターの組織特性を表しているといえる。そのため、研究論文や調査研究事業報告等のみではなく、各種の論述等も対象として文献レビューを行う。

対象文献の抽出にあたっては、国立情報学研究所 (NII) の学術情報検索データベース「CiNii」を活用した。まず「地域包括支援センター」を検索ワードとして設定し、検索した (2014年10月現在)。検出結果を概観し、本研究のテーマに照らし、タイトルもしくはサブタイトルから以下についての記述があると想定される文献を抽出した (41件)。

1. 地域包括支援センターをめぐると現状と課題
2. 地域包括支援センターの職員全般をめぐると課題
3. 地域包括支援センターの社会福祉士の実践をめぐると課題

また、「CiNii」で検出された論文において引用されている文献も検討の対象とした。さらに「CiNii」では検出されない、各種の研究事業報告書等も検討の対象とした (29件)。なお、実践報告や事例報告のみが記述された文献、主任介護支援専門員や保健師のみの実践等の文献は、原則としてレビューの対象から除外した。

対象とした文献については、以下の枠組みを設定し、この枠組みにおいて論点となってきたことを抽出し、レビューすることとする。

1. 地域包括支援センターの社会福祉士の実践への期待
2. 地域包括支援センターの社会福祉士を取り巻く課題
3. 地域包括支援センターの組織特性による課題

## II. 地域包括支援センターにおける社会福祉士の実践への期待

高橋 (2006) は、地域包括支援センターの使命は「従来には見られない新しいもの」であるとし、「この戦略的意義を理解し、その上で自らの専門職としての力量を磨き、行政・サービス事業者・地域の専門機関や専門職さらに地域住民との協働を経験することによって、地域包括支援センターが期待された機能を発揮できる条件が整ってくる」と述べている。「従来には見られない新しいもの」との認識は、地域包括支援センター創設の経緯からも理解できるが、それは様々な角度から複数の論者によっても共有されてきたといえる。

池田 (2004) は、地域包括支援センターの構想段階において、「これは、高齢者に対するソーシャルワークが、はじめて地域というフィールドを持って、本格的に展開していく可能性を意味している」「これまで高齢者に対するソーシャルワークはないも同然であった。社会福祉士の資格をとっても、市町村に就職すれば、ゼネラリスト育成ということで各部局を回り、資格を活用することはない」「特別養護老人ホームの生活相談員になる者も多いが、施設は高齢者を地域に帰すとこの発想はないから、せいぜい施設内の苦情処理に終わる。要介護高齢者の権利擁護はまともに考えられたこともない」「地域包括支援センターは、こうした閉塞状況を突き破る可能性を持っている。もちろん社会福祉士という資格を持っているだけで、ソーシャルワークができるわけではない。経験の積み重ねこそがいのちである。そのフィールドが設定されたからにはできないとはいわせない」と厳しい表現ながら、社会福祉士の実践への期待を表明している。

筆者 (2005, 高山) もまた、その構想段階において「地域包括支援センター機能は社会福祉士のみが担うわけではないため、社会福祉士には、同時に配置される保健師やスーパーバイザー的なケアマネジャーとの協働、つまり地域包括支援センター内における他の専門職との連携が求められる

る。あわせて地域における社会資源を掘り起こし、あるいは開発し、ネットワークを構築するという、いわゆる個別の対人援助だけではない、ソーシャルワーク機能が求められるのである。たしかに、社会福祉士はその機能を発揮するだけの力量を有しているという前提があるからこそ、今回の構想があると仮定できるが、必ずしもこれまですべての社会福祉士がそのような機能を発揮したり、あるいは必要とされる状況に置かれてきたわけではないことも事実である。だからこそ、国家資格を有するソーシャルワーカーとしての社会福祉士が真にその期待に応えられるのかということが問われている」と社会福祉士への期待を表現した。

大森（2006）は、「センターの設置によって、わが国初の社会福祉士による高齢者ソーシャルワークのフィールドができるのだという認識が期待される」とし、「職種に関係なく徹底的なソーシャルワークトレーニングを行うことが必要」と述べ、「地域ケアはソーシャルワークの視点がなければ成り立たないはず」と明言した。

堀（2007）は、「介護保険制度の安定した継続のため新たにスタートしたセンターであり、その一角が初めて社会福祉士の独占業務と位置づけられたところ。今後、さまざまな課題解決でソーシャルワークの専門家である社会福祉士の活躍に期待する」と述べている。

地域包括支援センター社会福祉士の後藤（2006）は、「社会福祉士が地域で本来行うソーシャルワークの面が色濃くなっています。社会福祉士の真価が正に問われるところです。その課題の大きさと重大さは大きく、専門的な知識・技術と能力が求められています」と述べ、同じく寺本（2007）は、「ここに相談に行けばめどが立つと安心して相談できる場所があること。そんな場所に地域包括支援センターがなっていくことに対して社会福祉士の持つ専門的知識と技術が大いに役立つことを実感し、その専門性に希望と誇りを感じている」と、社会福祉士としての期待を表している。

これらは地域包括支援センターの構想期や創設年である2006年及び翌年の2007年に示された見

解である。地域包括支援センターという「新しい器」にあらためて、地域に展開するソーシャルワーク実践と、虐待対応や権利擁護に関する知識・技術を活用した専門性の発揮を求め、社会福祉士を位置づけることの重要性に着目し、かつ期待を込めた見解であるといえよう。その後も地域包括支援センターの基本姿勢については、山下（2008）が「利用者と対人援助職者との間は、早期に信頼関係が築けたりするわけではない。時として援助関係を拒否される場合があっても、それでも、地域に福祉サービスがあることや利用できることさえ知らない人々に対して、機関や対人援助職者は利用者や家族に関わり、関係性を築き、サービス等を提供し、さらには支援のネットワークがない場合は地域でどのように開発したりしていくかという一連の援助を進めることが期待されているのである。この基本姿勢は、虐待防止や権利擁護においても社会福祉士や地域の支援センターにとって、今後ますます重要」と述べている。

2012年度から開始される第5期介護保険事業計画以降を展望して「地域における医療・介護・福祉の一体的提供（地域包括ケア）の実現に向けた検討」にあたっての論点整理を行った「地域包括ケア研究会」（2008）は、報告書において、「地域包括ケアを提供するには、地域住民のニーズに応じて医療・介護・福祉サービスを適切にコーディネートし、適時に供給する体制が必要」であり、その主体としての役割は地域包括支援センターに期待されるとしている。

そして、社会福祉士資格制度25周年にあたって特集された座談会において山崎（2012）は、「地域包括支援センターができました。そこでは、社会福祉士のような地域ベースで考える人が大事」「包括ケアの『包括』は、まさに社会福祉の基本理念です。社会福祉士は、その一番大きな看板を担っている」と述べている。

このように新しい組織である地域包括支援センターには、組織のもつ機能に対して、また実践の担い手である社会福祉士に対して数々の期待が寄せられた。これらの期待はあらためて、①ソーシャ

ルワーカーとしての専門性の発揮、②高齢者虐待や権利擁護における専門知識と技術の活用、③地域を基盤とした実践の展開、に整理されるのではないだろうか。しかし地域包括支援センターについては創設当初より、これらの期待と同時にさまざまな課題について多数論じられてきた。

### Ⅲ. 地域包括支援センターの社会福祉士を取り巻く課題

本項では先行研究において指摘されてきた地域包括支援センターの社会福祉士を取り巻く課題に着目する。具体的にはタイトル及びサブタイトルに「地域包括支援センター」「社会福祉士」が含まれる文献と、その内容から明らかに地域包括支援センターにおける社会福祉士を対象とした調査研究等についての文献レビューを通して、地域包括支援センターの社会福祉士をめぐる課題を整理する。なお年代については便宜上、地域包括支援センター創設年の2006年を起点とした2009年までと、2010年以降今日までに区切って、レビューすることとする。

#### (1) 2006年から2009年までに提示された課題

松沼と戸澤(2007)は、地域包括支援センタースタート2か月後に、群馬県内の地域包括支援センター社会福祉士を対象にアンケート調査を実施し、業務上の課題の考察を試みている。スタート直後の課題として、「介護予防プラン作成に携わることは容易ではない」こと、「利用者の訪問・相談関係の業務が2割以下と回答したものが約70%」に上り、「3職種の業務分担は未分化な状態である」こと、「他職種が連携してチームアプローチすることが求められているが、現段階では多くの努力を要することが予想される」こと、「目的別ネットワークの構築状況については、『検討中』が最も多く、実際に会議を開くまでには至っていない」こと等をあげ、地域包括支援センターの状況を「混乱」「混沌」と表現した。あわせて、継続的な研修や行政への働きかけにおいて、職能団体が果たすべき役割と社会福祉士自らが業務の

確立に向けた努力の必要性に言及している。

鳥羽(2007)は、地域包括支援センターの職種間協働に着目し、社会福祉士による地域におけるソーシャルワーク実践の推進が注目されているとして、首都圏33か所の地域包括支援センターの社会福祉士を対象とした面接調査を実施している。考察では「社会福祉士は、従来専門性が見えにくい職種と言われ、特に介護保険制度開始以降、介護支援専門員がケアマネジャーとして、高齢者、家族の相談援助をするようになってからは、社会福祉士(ソーシャルワーカー)の固有性、独自性については課題となってきている。」「権利擁護・虐待対応のネットワーク形成の中で、社会福祉士が専門性を見出そうとしている状況も、今回の調査結果にはみられた」としている。

柴田(2008)は、山形県内8か所の地域包括支援センター社会福祉士を対象として、アンケート調査とグループインタビューをとおして、総合相談支援業務と権利擁護業務の取り組み状況をたずねている。考察では、「期待される社会福祉士の専門性」に関する課題として、「地域包括支援センターに持ち込まれた個別ニーズに対して支援を行っていくがその能力には限界があり、より専門性の高い機関につなぎ問題を解決することや、高齢者等を取り巻く地域の支援ネットワークを支援することも地域包括支援センターの社会福祉士の大きな役割となりその力量が求められる」こと、その力量形成の背景として、2009年度からの「改正によるカリキュラム変更を行っても欧米のソーシャルワーカー養成カリキュラムに比べると、実習に関する時間とその内容については非常に実践力に乏しい」こと、日本社会福祉士会が生涯研修システムを構築しているものの「研修の記録の管理及び記録方法などが煩雑」「会員が生涯研修の意義を十分に理解していないこと等の理由により、その手続きを経ているものが非常に少ない」こと、それ以前に同会への「加入率が低い」ことを指摘している。特に加入率の低さに関しては、「社会福祉士が専門職としての質を担保していくための課題の一つ」としている。また、同会が開

発した「地域包括支援センター社会福祉士評価シート」が「十分に活用され、地域包括支援センター社会福祉士としての専門性を担保していくものでなければならない」と指摘している。

鳥羽（2008）は、前出の調査について「地域包括ケアと社会福祉士の役割」という視点から、あらためて考察し、地域包括ケアシステムの構築を担う地域包括支援センターの社会福祉士について「『地域づくり』の中心となることが大きな役割」であり、「地域の顔の見える関係の中で、専門職と地域住民との協働は出来るよう、積極的に啓蒙活動を推進しなければならない」こと、「ニーズをキャッチする地域づくりは、やはり社会福祉を専門とする社会福祉士が中心に担う」としている。そして、「社会福祉士は、保健医療福祉の他の専門職種に比べ、専門性が見えにくい職種といわれる」としつつ、制度の変化、地域や家族のあり方の変化の中で、「社会福祉士は、単に機関を訪れるクライアントへの相談援助を行うだけでなく、地域を対象とする取り組みが今後ますます必要とされる」としている。

武居・冷水（2008）は、地域包括支援センター社会福祉士によるソーシャルワーク業務の自己評価に関連する要因を明らかにすることを目的として、神奈川県と東京都の全ての地域包括支援センター社会福祉士を対象としたアンケート調査を実施した。結果として、社会福祉士の業務に対しては、「『介護予防ケアプランの数』が大きい負の効果、『業務上のことで相談援助を受ける環境の満足度』が大きい正の効果を示したことから、相談助言を受けられる環境整備、介護予防ケアプラン業務が中心となる状況の改善の必要性」を指摘している。その上で、「社会福祉士が専門職として対応すべきニーズを、現場の実践から明らかにしていくことが専門的な課題といえる。そのことによってこそ、ソーシャルワーカーとしての社会福祉士の専門性を高め」としている。

田代（2008）は、神奈川県社会福祉士会（2007）の調査結果をふまえ、社会福祉士の立場から、「主に社会福祉士が担うとされている業務の中には、

介護予防支援業務の割合の多寡に関係なく取り組みが不十分であると感じている業務が存在している」としている。また、「チームアプローチによる業務が遂行できないと感じている職員が一定割合存在していることは、三職種を配置することを要件としたセンターの存在価値を減じることにつながるものである」と評している。また、社会福祉士相当職業のうち、「相談援助」に関する自己評価については肯定的な回答が86%に達しているものの、「ネットワーク構築」や「地域に新たな資源を開発する活動」など、「『地域援助活動』に分類される活動については『まったくできていない』との回答割合が高い傾向があった」としている。さらに、この「地域に新たな資源を開発する活動」については「仮に社会福祉士相当職が介護予防支援業務から解放されたとしても、それだけで自らに求められている業務に十分に 대응することができるというものではないという実態を表しているのではないかと厳しく評価している。

内田（2009）は、A県内の3名の、地域包括支援センター社会福祉士に対してインタビュー調査を実施し、地域包括支援センター社会福祉士に期待されている役割の明確化を試みた。結果として、「業務経験のない社会福祉士採用にあたっては、地域包括支援センターでの業務経験のある社会福祉士による職場内研修が重要」であり、「様々な業務経験を積んできた社会福祉士たちが、スーパーバイザーとしての力を十分に発揮していくことが望まれる」としている。

日本社会福祉士会（2007）は、2006年度に行った調査研究事業の一環で「地域包括支援センター社会福祉士評価シート」を開発した。この評価シートは、組織及び業務特性に照らして、評価のレベルを「地域レベル」「組織レベル」「個別レベル」の3レベルに設定していることがその特徴である。レベルを設定することによって、地域包括支援センター社会福祉士にとって、あらためて地域レベルの業務である地域のニーズ把握、社会資源把握、ネットワーク構築、情報収集、社会資源開発などの評価が低く、社会福祉士が、地域を基

盤としたソーシャルワーク実践に困難さを感じていることが明らかとなった。このことは、同会が2007年度においても同じテーマで継続した研究を行い、さらに2009年度に「地域包括支援センターにおける連携・ネットワーク構築に関する研究研修事業」を実施することの根拠となった。

峯本・杉原、他(2013)は、地域包括支援センター創設3年後の、社会福祉士の業務実態と課題検証から地域包括支援センターの課題を明らかにすることを目的に、X市地域包括支援センター6か所に勤務する9名の社会福祉士を対象にフォーカスグループインタビューを実施している。結果、社会福祉士の課題として「地域包括支援センターの業務の不明瞭さ」「社会福祉士の役割確立への志向」「社会福祉士としての力のなさ戸惑い」「業務における新予防給付の比重の高さ」「所属センターのチームケア体制の課題」「包括的支援事業が行政の委託であることから生じる問題」「地域活動のむずかしさ」「利用者にとっての利用しにくさ」の8カテゴリーが示されたとしている。

## (2) 2010年以降に提示された課題

藤江(2010)は、神奈川県内の社会福祉士7名に対し、特に高齢者虐待問題への対応に焦点をあてたインタビュー調査を実施している。結果として、介護予防ケアマネジメント業務の負担によって、当該業務について「満足に機能できない」こと、「すれ違いの他職種・機関連携」「不完全なバックアップ体制」などを課題として指摘している。その上で、地域包括支援センターのバックアップ体制構築の必要性とあわせて、「福祉実践に携わる社会福祉士職には、対人援助職として自らが自らの負担を軽減し、対人援助者として成長できる環境を創造していくことが求められている。つまり、対人援助者としての自身の環境を自身でマネジメントしていく能力が必要」と、社会福祉士自らの努力を求めている。

田口(2010)は、九州8県の全地域包括支援センターの総合相談支援業務担当者を対象に社会福祉士の地域支援に対する意識についてアンケート調

査を実施した。この結果から、「専門性を活かしたセンター業務外の取り組みに対しても『意欲的』なグループは、どちらかと言えば『消極的』なグループと比較すると」特徴的な意識が提示されたとしている。その特徴とは、「①支援対象のストレスを信頼し、エンパワメントすることを重要な課題と考え、②地域住民に対しては、地域福祉の担い手として捉え、地域福祉の推進にあたってのパートナーとして協働していくことに高い意識があり、③地域福祉計画は、必要性が高いものであると認識し、地域包括支援センターはこの計画の目的を達成するための役割が高いと位置づけている」としている。さらに、専門職として「意欲的」な意識と「消極的」な意識の分かれ目となる要因は、「教育歴や実務経験、およびそれらによって培われた見識が大きく影響している」と推察している。

寺田・大沼、他(2012)は、青森県内の直営型の地域包括支援センター社会福祉士10名に対して、ネットワーク構築に関する認識に焦点をあてたインタビュー調査を実施している。結果として、「社会福祉士は、その専門性を活かした支援業務を展開していくことでネットワークを構築していくという共通の認識」をもち、「その専門性を高めるのは、社会福祉士の共通基盤である権利擁護業務やソーシャルワーク実践を積み重ね、地域におけるネットワークを他専門職とともに構築していくこと」が示唆されたとしている。

この研究の一環として、工藤・大沼、他(2013)は、青森県内の委託型地域包括支援センター社会福祉士10名に対して、ネットワーク構築に関する認識に焦点をあてたインタビュー調査を実施している。結果として「ネットワーク構築に関する認識として、チームアプローチを念頭に置いた関わりを心がけ、情報共有を密に図ることが必要であるという認識」をもち、「ネットワーク構築に関する社会福祉士の役割認識としては、包括センターのネットワーク構築には多岐にわたる関係機関(人)との関わりが必要であることから、それぞれとのつながりを強化することに重点をおき、

ネットワーク構築のための土台形成を担う役割を果たしていた」としている。これらの調査は、社会福祉士によるネットワークは、他の業務との関連で構築されるものであり、関連する業務はネットワーク構築の基盤になっていくことを示している。

一瀬（2013）は、地域包括支援センター社会福祉士の高齢者虐待専門職としての自己評価に関する実践意識について、全国の地域包括支援センター1520カ所の社会福祉士1520名を対象としたアンケート調査を実施している。考察では、アイデアイメージと実践的意識の差異に着目し、この差が大きいものは、実践レベルが十分ではないという意識であるにとらえた。差の大きいものとしては「高齢者虐待発生事例に対する情報整理に関する技法」（スーパービジョン・コンサルテーション機会をもつ、虐待ソーシャルワークモデルを習得する、情報をジェノグラムやエコマップなどマッピングして視覚化させる等）をあげており、これらの業務内容のレベルアップが社会福祉士の課題であるにとらえることができよう。

地域包括支援センターにおける社会福祉士をめぐる課題について振り返ってみた。提示されてきた課題は多面的であったが、これらは、

- (1) ネットワーク構築や地域へのはたらきかけの困難さ
- (2) チームアプローチ、連携・協働の不全
- (3) 組織内体制（職員の力量、業務の偏り等）の未整備
- (4) 運営へのサポート体制（スーパービジョン体制等）の未整備
- (5) 専門職としての社会福祉士自身の課題に整理されるのではないだろうか。

これら地域包括支援センター社会福祉士を対象とした調査研究のすべてが、課題検証的、実証的で、結果を普遍化できるということではない。しかしその時々地域包括支援センター社会福祉士を取り巻く、あるいは社会福祉士がかかえる課題の一端を示していると解釈することはできよう。

調査の実施主体は、何らかの動機があつて地域包括支援センターの社会福祉士を対象とした調査研究を試みているが、共通点としては、地域包括支援センターの社会福祉士が多くの課題を抱えている状況を提示しつつ、その課題に向き合い解決に向かって取り組むことをとおして、その専門性明らかにし、社会福祉士自身がそれを磨き、十分に発揮してほしいとの熱い期待があることを筆者は読み取った。

#### IV. 地域包括支援センターの組織特性による課題

前述した地域包括支援センターの社会福祉士の課題は、当然地域包括支援センターがかかえる課題とも重なり合っており、地域包括支援センターの特性から生じる課題が社会福祉士の課題の背景にあることを理解する必要がある。本項では、社会福祉士の課題の背景にあると思われる地域包括支援センターの課題について、同じく文献レビューから読み解いていく。ただし、紙数の関係上、検出したすべての文献を紹介することはできないため、社会福祉士の課題としても読み取ることができた前述の(1)～(4)に論究しているいくつかの文献について紹介する。

##### (1) ネットワークの構築と地域への働きかけ

###### ① ネットワーク構築や地域への働きかけの困難さ

東京都福祉保健局は、2008年に都内の地域包括支援センターと区市町村に対して実施した「地域包括支援センターに関する実態調査」の結果として、地域包括支援センターにとって課題となっている業務のトップは「インフォーマルサービスを活用したネットワーク構築」の68.8%であると報告している（概要は『基幹型地域包括支援センターモデル事業報告書』（2010）に掲載）。

2006年度～2007年度にかけて日本社会福祉士会は、「地域包括支援センターにおける総合相談・権利擁護業務の評価に関する研究事業」において「地域包括支援センター社会福祉士『評価シート』」を開発し（日本社会福祉士会、2007）、これを活

用した「地域包括支援センター社会福祉士職業環境実態調査」を実施した。(日本社会福祉士会、2007・2008)。前述のとおり設定した三つ(地域、組織、個別)のレベル内の各項目を5点満点で評価したが、各レベルの自己評価平均点が、組織レベル3.38点、個別レベル3.54点、に対し、地域レベル2.71点となった。報告書(日本社会福祉士会、2010)は、「地域包括支援センターにおいてネットワークが十分に機能しているとはいいいがたい状況がある」と評している。

この結果を受けて2009年度、日本社会福祉士会は「地域包括支援センターにおける連携・ネットワークの構築に関する研究研修事業」として研修プログラム開発に取り組み、その成果をまとめている(日本社会福祉士会、2010)。

立教大学(2009)では、全国の市区町村の地域包括支援センターの担当課に対してWebによる(郵送併用)調査を実施した。そこではセンターの基本機能を果たす事業の実施率をたずねたが、「総合相談」「包括的・継続的ケアマネジメント」「介護予防ケアマネジメント」「高齢者の権利擁護」に比して、「地域における重層的なサービスネットワークの構築である『共通の支援基盤の構築』の実施率は最も低い数値」であると報告している。

三菱総合研究所(2013、2014)の調査では、地域包括支援センターが抱える課題の1位は、「業務量が過大」であり、「業務量に対する職員数の不足」「職員の力量不足」がこれに続いていた。「職員の力量不足」とした業務内容は「地域におけるネットワーク構築に関わる業務」が最も多かった。この結果は、地域包括支援センターの職員の中には、「ネットワーク構築」への苦手意識があることを示していると解釈できよう。

## ② ネットワーク構築と地域への働きかけを支援するためのプログラム開発等に関する研究

繰り返し地域包括支援センターの大きな課題の一つとされてきたネットワーク構築をめぐることは、いかにこの課題と向き合い克服するか、あるいは地域包括支援センターのネットワーク構築や

地域への働きかけを支援するといった視点からの取り組みがなされてきた。そのいくつかは以下のとおりである。

日本社会福祉士会(2008)の研究事業での「地域包括支援センターにおいてネットワーク構築が十分に機能しているとはいいいがたい状況がある」との結果を受けて、同会は2009年度に「地域包括支援センターにおける連携・ネットワークの構築に関する研究研修事業」に取り組むこととなった。この研究事業では「ネットワーク構築・活用事例の分析」等とあわせて、研修プログラムの構築に着手し、「地域包括支援センターネットワーク実践力養成研修」を試行した。その後この研修は日本社会福祉士会の研修プログラム及び認定社会福祉士制度において認証された研修として位置づけられて今日に至っている。また成果物として『ネットワークを活用したソーシャルワーク実践—事例から学ぶ『地域』実践力養成テキスト』(2013)を発行している。

全国地域包括・在宅介護支援センター協議会もまた、実践現場におけるネットワーク構築への取り組みを危惧し、2009年と2010年に『地域包括支援センター・在宅介護支援センターのネットワークづくりに現状と課題—どうすればネットワークをつくることができるのか—業務の検証及び改善手法に関する調査研究事業報告書』(2009)、『地域包括・在宅介護支援センターのネットワークづくりの手順—地域包括支援センター等による地域包括ケアをすすめるネットワークの作り方—』(2010)を発行した。さらにその翌年には、全国社会福祉協議会と共に、『地域包括支援センター等による地域包括ケアを実践するネットワーク構築の進め方に関する調査研究事業』(2011)をまとめ、地域包括支援センターにおけるネットワーク構築のサポートに継続的に取り組んだ。

東京都社会福祉協議会センター部会(2011)は、『地域包括支援センター等が行うネットワークづくりのためのヒント集』をとりまとめている。

ネットワーク構築や地域への働きかけといった

外に向かつての働きかけや取り組みは、地域包括支援センター創設当初から、実践の根幹をなす業務という認識がありながら、社会福祉士をはじめとした地域包括支援センター及び職員にとっては難しく、不得手と実感されてきた。そのため、今日に至るまで、これらをめぐる課題は広く論じられ、この業務をサポートしようとする取り組みが盛んになされてきたものと理解できる。

## (2) チームアプローチ、連携・協働

地域包括支援センターの業務を遂行する上でのチームアプローチ・連携・協働については、①地域包括支援センター内における3職種によるチームアプローチ、②地域における連携・協働、という側面がある。

白澤(2006)は、地域包括支援センターの3職種配置と4事業の展開について「3職種がチームアプローチで4つの機能を協力してはたしていくという考え方が何よりも大切」であると語っている。チームアプローチは組織内・外における連携であり、協働であるが、このことが強調されたことは、地域包括支援センターの組織特性の一端を表しているといえる。

初版の『地域包括支援センター業務マニュアル』(2006)においても、チームアプローチや連携・協働は地域包括支援センター業務の推進体制であり、かつ業務の一環として記述された。

野川・高杉(2009)は、「地域包括支援センターにおける多機関・多職種の連携と協働」の中で、「チームアプローチは地域包括支援センター内にあるのは、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員とのチームアプローチであり、生活及び地域レベルでは、介護支援専門員、介護サービス関係職員、民生委員、ボランティア、医療機関、商店街、自治会、行政の各部署関係職員とのチームアプローチであり協働である。しかし、チームとして協働し成果を経験した支援関係者はまだ少ない。今後は、チームとして協働を実践する仕組みの開発が課題となってくる」と指摘している。

今井(2011)は、大阪府が実施した「地域包括

支援センターの研修体系のあり方に関する地域包括支援センター職員へのアンケート」の調査結果の中で、地域包括支援センター中堅職員の回答結果として「日常業務の中でチームアプローチなどに関して困ったことがある」では、「専門職3種の協働の仕方」において「いつもある」「たまにある」を合わせて4割以上が困った経験をしていること、同じく管理職の回答結果として困ったことのあるものとして、「3職種が連携してチームアプローチを進める」では、「いつもある」「たまにある」を合わせて7割弱を占めていることを、チームアプローチをめぐる課題として報告している。

チームアプローチ、連携・協働については、地域包括支援センターの内と外では、課題の背景にちがいがあることが推察できるため、一概に評価することはできない。しかし、自身が有する専門性への信頼と他の専門職の専門性やチームや協働するメンバーの立場を尊重する姿勢がその基盤にあることは共通している。これを前提とした上で、地域包括支援センター業務の推進手法であり、地域包括支援センターの重要業務であるチームアプローチ、連携・協働は、ネットワーク構築や地域づくりといった取り組みへとつながっており、地域包括支援センターの業務を遂行する上でこの二つの課題は不可分といえる。

## (3) 組織内の体制整備(職員の力量・業務の偏り・人材確保等)

地域包括支援センター組織内の体制に関する課題については、①適切な人材の確保と配置、②業務量に見合った運営体制、③適切な業務量の検討など、組織内環境整備等が論点にあげられてきた。

地域包括ケア研究会(2008)は、地域包括支援センターが、医療・介護・福祉サービスのコーディネート機能を担うには、「①介護予防、②認知症ケア、③リハビリテーションのそれぞれの分野における地域包括支援センターのコーディネート機能の在り方」について検討の必要があり、そのた

めに「相応の人材と定員量が必要である」とした。

東京都福祉保健局（2010）は、区市町村と地域包括支援センターに対する実態調査を実施しているが、その中で地域包括支援センターが実感している課題として、「一部の業務に集中し、バランスよく業務を行えない」「業務量が多く、利用者に丁寧な対応ができない」をあげ、地域包括支援センターの業務を十分に実施できていない体制があることを示唆している。

日下部（2011）は、三菱総合研究所（2010）による調査の結果を引いて、時間別業務割合において、「介護予防関係業務」が全体の40.6%を占めていることを指摘している。これは複数の業務についての時間別業務割合が決して適切とはいえないことへの指摘であると解釈できる。

高良（2011）は、地域包括支援センターにおいて社会福祉士がソーシャルワークを活用し、その専門性を発揮するためには、業務量に応じた人員配置、配置の継続性、スーパービジョン体制の整備等の環境整備が不可欠であるとしている。これらは、組織内の体制整備の課題の一つとしてとらえることができる。

この組織内の体制整備に関しては、日本社会福祉士会が地域包括支援センターの創設に合わせて編集した『地域包括支援センターにおけるソーシャルワーク実践』（2006）でも、重要テーマのひとつとして取り上げた。それは地域包括支援センターの業務開始後は、組織内体制のあり方が大きな課題の一つになることを想定していたからであった。そこで同書には、「地域包括支援センターにおける環境整備と業務管理」という章を設け、いち早くその必要性や重要性に言及している。同書は2012年に改訂しているが、そこでも①物的環境整備、②人的環境整備、③情報環境整備、の3側面からその必要性を指摘している（高山、2012）。

これらの課題を読み解くと、職員の力量、人材確保、適切な業務量といった課題は組織内の体制整備の課題として不可分の関係にあることがわか

る。また、業務量に対する適切な人数と力量、双方の視点からの適切な人材確保、適正配置やスーパービジョン等の導入は、たしかに組織内体制整備としての課題でもあるが、地域包括支援センター組織内のみによる対応だけでは解決が困難な側面もあることを認識させられる。

#### （4）運営へのサポート体制

組織内の体制整備として取り組むべき課題は複数あるが、これらを解決していく方策として、地域包括支援センターの運営や配置されている専門職を外部からあるいは、後方からサポートしていくことの必要性についての指摘がなされてきた。そのために活用していくべき組織や機能としては、①地域包括支援センター運営協議会、②地域ケア会議、③スーパービジョン体制などがある。

鏡（2008）は、「地域には、虐待、認知症、精神疾患、経済的パラサイト、これらを、地域で支える仕組みづくり、こうした困難事例は顕在化してきており、まだまだ潜在的に多くの支援が必要な状況である。それらを支える地域の体制としての地域ケア会議が機能しなければならない」と指摘している。

大友・志渡（2010）は、「道内社会福祉専門職の職務満足度とその関連要因—地域包括支援センターの職員を対象にした調査—」の結果から、「職務に満足感を抱きソーシャルワーク実践ができることの実現のためにも、地域包括支援センターへの後方支援は今後の喫緊の課題」であるとしている。このような指摘から、高良（2011）の「スーパービジョン体制の整備等の環境整備」の必要性についての言及は、組織内外双方からの支援の必要性ととらえることができる。

地域包括ケア研究会（2013）は、「現在、市町村・地域包括支援センターで取組が進められてきている地域ケア会議も、個別ケースの積み重ねの中から、課題とニーズを発見し、地域資源を確保し、政策形成にもつなげていくものとして、今後重点的な活用が期待される」とし、地域ケア会議を外部からのサポート機能とするだけでなく、市

町村と地域包括支援センターがこれを主体的に活用し、地域包括支援センター機能のさらなる充実・強化策としていくことへの期待を述べている。

これらの意見から、地域包括支援センターへのサポートについては、組織内体制整備の課題との連続性の中にあり、ことに保険者である自治体市町村の役割の重要性が明らかとなっている。

地域包括支援センター運営協議会については当初より「地域包括支援センターの設置運営について」（平成18年10月18日老計発第1018001号・老振発第1018001号・老老発第1018001号）に明記され、地域包括支援センターへの評価と支援機能が期待されていた。また2013年の同通知の改正にあたっては、「高齢者個人に対する支援の充実を図るとともに、それを支える社会基盤の整備を図る必要がある」とし、「行政職員をはじめ、地域の関係者から構成される会議体」として、地域ケア会議の充実が明確にうたわれている。これらのことから、地域包括支援センターへのサポートの重要性をめぐっては、運営協議会及び地域ケア会議によるサポートへの期待の高さがうかがえる。そして、これに呼応するように『地域ケア会議運営マニュアル』（長寿社会開発センター、2013）がまとめられている。

## （5）人材育成・研修等の実施

ここまでのレビューから、さまざまな課題が明らかになる中、同時にこれらの課題解決策として人材の育成・研修等の必要性についても多くの指摘がなされてきた。以下は、地域包括支援センターの人材育成・研修等の必要性への提言及び人材育成・研修等に資するための研究等として取り組まれてきたことである。

### ①人材育成・研修等の必要性への言及

若狭（2007）は、地域包括支援センターの設置後1年の時点で実施した「北海道における地域包括支援センターの活動実態調査」の結果において、ネットワーク構築やアウトリーチによる実態把握が十分にできていない状況から、「研修等の開催

もネットワーク構築や実態把握、権利擁護とも大きく関係する」と指摘している。

大友・志渡（2010）は、前出の調査において「今後さらに期待されている業務として、権利擁護や高齢者虐待にかかわる実践をすすめていく意味でも、研修等の基盤整備がきわめて重要である」としている。

田中（2012）は、専門性やスキルという側面から、地域包括支援センターの機能をふまえ、「法律知識に基づいた法的判断力を基礎にして、地域の課題に対し、企画・交渉・運営を自ら行い得る力を備えていく必要がある。そのうえで従来の介護予防支援偏重から脱却し、包括的支援事業を積極的に推進するための資質向上が必要」であり、「より実践的なスキルを養成する体系化された研修が必要」と述べている。

### ②人材育成・研修等への具体的な取り組み

日本社会福祉士会は、地域包括支援センターへの配置が決まった社会福祉士を供給すべき立場から、2006年4月の業務開始を見据えて、「社会福祉士実務研修事業」に取り組むこととなった（日本社会福祉士会、2006年）。「地域包括支援センターが円滑にスタートするには、着任する社会福祉士が実務を適切に遂行できるような専門性向上のための研修システム構築が必要」として、総合相談機能・権利擁護機能に想定されている業務に基づいて、着任が予定されている社会福祉士を対象とした研修カリキュラム・教材を作成し、モデル研修を実施した。

前述したように、日本社会福祉士会は、2007年度と2008年度に取り組んだ「地域包括支援センターにおける総合相談・権利擁護事業の評価に関する研究事業」の一環として、地域包括支援センター社会福祉士のための「自己評価シート」の作成を試みた。同会はこれを後に、市販の書籍『地域包括支援センターのソーシャルワーク実践自己評価ワークブック』（2009）として出版し、研修等での活用を促している。

この事業における調査等の結果をふまえて実施

した「地域包括支援センターにおける連携・ネットワーク構築に関する研究事業」の成果も『ネットワークを活用したソーシャルワーク実践—事例から学ぶ『地域』実践力養成テキスト—』(2013)として出版されている。そして日本社会福祉士会では、前述のとおりこの内容に沿った研修プログラムを継続的に実施している。

長寿社会開発センターの地域包括ケア・介護予防研修センターは、地域包括支援センター創設当初より、地域包括支援センター研修職員を対象に研修を実施してきたが、2006年度には地域包括支援センターの業務実施状況や課題をふまえた研修の必要性から「地域包括支援センターのあり方に関する基礎調査研究」を実施し、職員研修のあり方を検討し、研修体系を提示した(長寿社会開発センター、2007)。同センターでは、2014年度には「介護予防ケアマネジメント研修」「地域包括支援センター職員基礎研修」「地域包括支援センター実践能力向上研修」「地域包括支援センター

職員課題別研修」等を実施した。

同センターでは、前述しているが、介護保険制度の保険者、地域包括支援センター職員等に向けた『地域ケア会議運営マニュアル』(2013)をまとめ、地域ケア会議の構築、運営の手法を提示し、地域ケア会議の開催・運営をリードする人材の育成に寄与している。

さらに、全国地域包括・在宅介護支援センター協議会(2009, 2010, 2011)が取り組んできた事業も、地域包括支援センター職員の力量形成をサポートという人材養成の視点からの取組である。

## V. 地域包括支援センターにおける課題の構造

ここまで、地域包括支援センター社会福祉士及び地域包括支援センターに関する論述や調査研究等の動向をレビューし、これらを取りまく課題状況を把握してきたが、これらの課題の関係性について図のような整理を試みた。

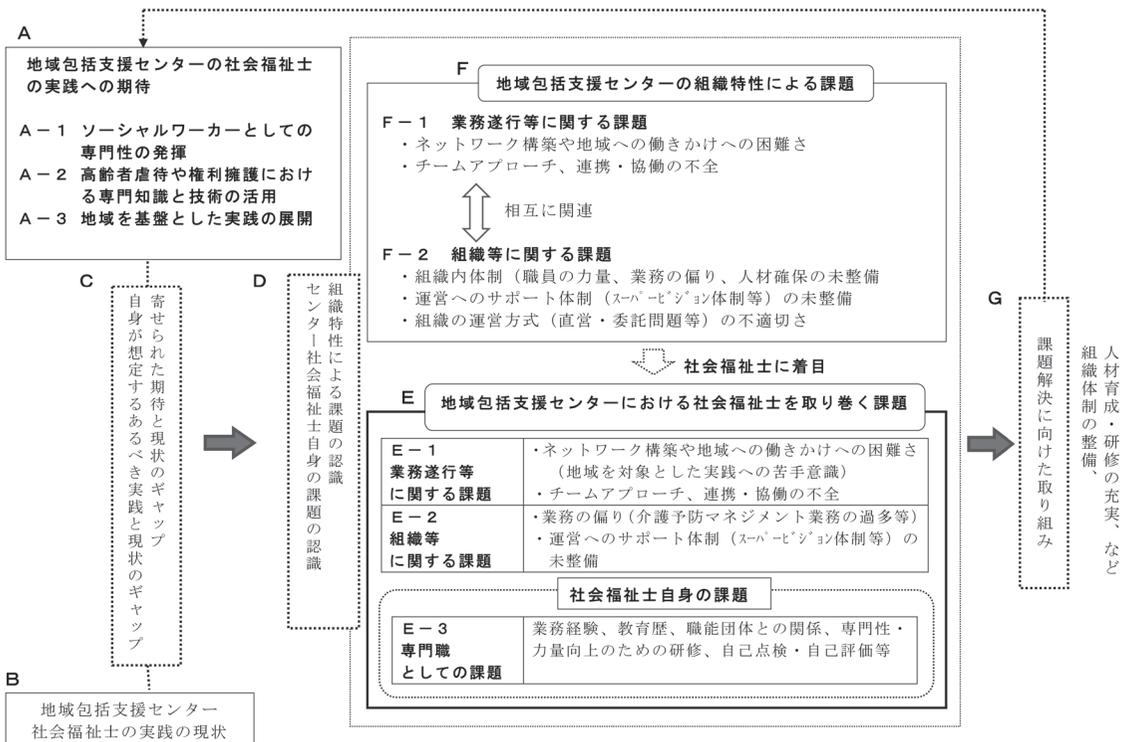


図 地域包括支援センターにおける社会福祉士を取り巻く課題

## 1. 地域包括支援センターにおける社会福祉士への期待と課題の関係

多くの期待の中で創設された地域包括支援センターには、そこに配置された社会福祉士に対して、社会福祉士だからこその期待が寄せられた(図のA)。

それは、A-1「ソーシャルワーカーとしての専門性の発揮」や、A-2「高齢者虐待や権利擁護等における社会福祉士としての専門知識と技術の活用」であり、地域包括支援センターの特性をふまえた、A-3「地域を基盤とした実践の展開」であった。

地域包括支援センターへの社会福祉士の配置は、社会福祉士への期待をより明確化するきっかけとなったといえる。配置される社会福祉士にとっては、職業的アイデンティティが刺激され、それが意識化されるきっかけとなったともいえる。職業的アイデンティティは、相談援助職経験を積むこと等から、社会福祉士である自分自身は何をなすべきかという、自身への問いの中で形成されていく側面と、社会福祉士としての実践の場が与えられることによって形成されていくという側面がある。いずれにしても、職業的アイデンティティが意識化されると、これに照らして、社会福祉士としてふさわしい実践を行おうという意識が明確化される。つまり、社会福祉士にふさわしいと思われる実践と共に、地域包括支援センターという組織の一員にふさわしい実践を志向するということである。

しかし当然、それぞれにふさわしい実践が、必ずしもすぐに展開されるわけではい。そのため、寄せられた期待(図のA)と実践の現状(図のB)、また自身が想定するあるべき実践と実践の現状(図のB)の間にはギャップが生じ、それを認めざるを得なくなる(図のC)。このギャップを認識することによって、ギャップを埋めるための「課題」があることが意識化されることになる。この課題には、地域包括支援センターの社会福祉士としてふさわしい実践に到達できていない、社

会福祉士自身の課題と、地域包括支援センターの組織特性から生じていると思われる課題という側面がある(図のD)。さらにそれは、社会福祉士自身で認識する課題と、他者からの指摘によって認識される課題との両側面があると想定される。

このように、先行研究によって指摘されてきた地域包括支援センターにおける社会福祉士へ課題は、地域包括支援センターの社会福祉士への期待や地域包括支援センターの社会福祉士にふさわしい実践への期待と現状との間に生じる、ギャップによって明確になってきたといえる。

## 2. 地域包括支援センターにおける社会福祉士の課題

地域包括支援センターの社会福祉士を取り巻く課題に焦点をあててみると、E-1「業務遂行等に関する課題」、E-2「組織等に関する課題」、E-3「専門職としての課題」に大別される(図のE)。

E-1「業務遂行等に関する課題」としては、ネットワーク構築や地域への働きかけへの困難さなどの地域を対象とした実践への苦手意識と、業務を遂行する上でのチームアプローチ、連携・協働の不全があげられた。

E-2「組織等に関する課題」としては、介護予防マネジメント業務の過多等による業務の偏り、スーパービジョン等を含む運営へのサポート体制の未整備があげられた。

社会福祉士を取り巻く課題には、このE-1とE-2とあわせて「専門職としての課題」、つまり「社会福祉士自身の課題」としてとらえなければならない側面も有している(E-3)。先行研究において指摘されてきた地域包括支援センター社会福祉士の課題の中でも「専門職としての課題」の内容としては、業務経験、教育歴(養成カリキュラム上の課題)、職能団体との関係、専門性・力量向上のための研修、実践の自己点検・自己評価、に関することがあげられており、多岐にわたっている。

地域包括支援センターを取り巻く課題として社会福祉士に着目すると、上記のように整理されるが、地域包括支援センターの組織特性による課題としてとらえても、F-1「業務遂行等に関する課題」としては、ネットワーク構築や地域への働きかけへの困難さ、あわせて、業務推進体制の基盤である、チームアプローチ、連携・協働の不全があげられる（F-1）。そして、F-2「組織に関する課題」として、組織内体制（職員の力量、人材確保、業務の偏り等）の未整備、運営へのサポート体制（スーパービジョン体制等）の未整備、組織の運営方式の不適切さ等があると指摘されていた（F-2）。また、この2側面の課題は不可分の関係にあり、相互に関連していることが推察される。

これら複数の課題解決のための取り組みとして、組織体制の整備、人材育成、研修の充実などが必要であるとの指摘につながってくる（G）。そして、これらの課題解決への取り組みが功を奏した時、期待されてきた地域包括支援センターの社会福祉士にふさわしい実践の質が高まることが予測される（G→A）。

図では、地域包括支援センターの社会福祉士を取り巻く課題について、先行研究のレビューに沿って、地域包括支援センターの組織特性による課題とは、分けて整理した。しかし、地域包括支援センターの組織特性による課題として論じられていることは、そこに配置されている社会福祉士にとっての課題に他ならない。つまり、いずれもが社会福祉士の業務遂行に影響を及ぼす要因になりうることが想定される。事実、社会福祉士に焦点化してもしなくても、業務遂行等に関する課題ではネットワーク構築や地域への働きかけへの困難さとチームアプローチ、連携・協働の不全が、指摘されてきた（E-1, F-1）

いずれにしても、課題解決に向けた取り組みとして人材育成や研修の意義等をあらためて確認しつつ、業務遂行に影響を及ぼす要因は他にもあると考えられる。また地域包括支援センターの社会福祉士として遂行すべき業務は何かを整理した上

で、それへの影響を考えなければならない。

## おわりに

本論では、地域包括支援センターにおける社会福祉士の実践のあり方等をめぐる課題状況を把握し、課題間の関係性からその構造の整理を試みた。しかし地域包括支援センターが創設され10年を経過しようとしている今日、新たな課題に取り組まなければならない時期を迎えている。それは今般の介護保険法改正を背景に地域包括支援センターの機能強化策が提示されているからである。これにより従来業務に加え、在宅医療・介護連携の仕組みづくり、地域ケア会議の推進、生活支援コーディネータの配置による社会資源の開発、ニーズとのマッチング等による生活支援の充実などが求められている。これは地域包括支援センター及び社会福祉士へのさらなる期待の高まりとなることが予測される。そのため地域包括支援センターの社会福祉士は、今後もこれらの期待と現実のギャップのなかで新たな課題にも取り組まなければならないであろう。その際、今回の試みのように課題間の関係性や構造を把握し、それぞれの課題の解決に向けた取り組みをより具体化していくことが必要だと考える。

ただし、今回の文献レビューからの課題抽出にあたっては、各論述や結果及び考察における論及の頻度には着目しなかったため、各課題に重みづけをせずに、全体を平面的にとらえてしまっているという課題がある。また、課題解決への取り組みにあっては、その課題を生じさせている要因のさらなる検討も必要である。そのため今後もその要因分析と実践をふまえたより具体的な課題解決に向けた研究が必要である。

## 文献

地域包括ケア研究会 (2008) 『地域包括ケア研究会報告書—今後の検討のための論点整理—』 (平成 20 年度老人保健健康増進等事業)

地域包括ケア研究会 (2013) 『持続可能な介護保険制度及び地域包括ケアシステムのあり方に関する調査研究事業報告書—地域包括ケアシステムの構築における今後の検

討のための論点―(平成24年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業分)。

長寿社会開発センター(2007)『地域包括支援センターのあり方に関する基礎調査研究報告書―地域包括支援センター職員の資質向上について―』。

長寿社会開発センター(2012)『地域包括支援センター運営マニュアル2012―保険者・地域包括支援センターの協働による地域包括ケアの実現をめざして―』。

長寿社会開発センター(2013)『地域ケア会議運営マニュアル』

藤江慎二(2010)「高齢者虐待問題に対応する地域包括支援センターの社会福祉士職の実態」『社会福祉士』第17号, 125-131。

福田健・三浦正子(2010)「地域包括支援センターの現状と課題」『自治体チャンネル』No.116, 18-21。

後藤好見(2006)「動き出した包括的・継続的ケアマネジメント機関における社会福祉士の役割―地域包括支援センターにおける総合相談・虐待防止―」『地域ケアリング』Vol.8, No.8,12-16。

堀善昭(2007)「地域包括支援センターを受託しての現状と課題」『ふれあいケア』Jan. 2007, 12-15。

一瀬貴子(2013)「高齢者虐待対応専門職としての社会福祉士の『専門職性自己評価』に対するイデオロイメージと実践的意識の比較」『社会福祉学部研究紀要』第16巻第2号, 19-28。

池田省三(2004)「介護保険改革は高齢者に対するソーシャルワークを『地域に展開させる』」『コミュニティケア』, 2004(14), 18-19。

今井久人(2011)「地域包括ケアへの課題―地域包括支援センターの現状から―」『地域連携センター報』第7号, 98-105。

鏡論(2008)「地域包括支援センターの現状と課題」『老年精神医学雑誌』第19巻第1号。

神奈川県社会福祉士会(2007)『地域包括支援センター社会福祉士相当職実態調査結果報告書―センターの構造的な課題および社会福祉士の専門性の課題―』(独立行政法人福祉医療機構助成事業)。

高良麻子(2011)「地域包括ケアにおける地域包括支援センターの役割―社会福祉士に期待される役割とは何か―」『地域ケアリング』Vol. No.4, 6-14。

工藤雄行・大沼由香・中村直樹ほか(2013)「委託型地域包括支援センター社会福祉士のネットワーク構築に関する認識」『弘前医療福祉大学短期大学部紀要』1(1), 9-18。

日下部雅喜(2011)「地域包括支援センターの現状と課題」『ゆたかなくらし』2011.6・7月合併号 144-147。

松沼記代・戸澤由美恵(2007)「地域包括支援センターの社会福祉士によせられる期待と課題―群馬県社会福祉士会における活動から―」『社会事業研究』46巻, 104-

109。

峯本佳代子・杉原百合子・山田裕子ほか(2013)「地域包括支援センターにおける社会福祉士の課題―フォーカス・グループ・インタビューでみえた専門職のジレンマ―」『介護福祉学』20(2), 126-135。

三菱総合研究所(2013)『地域包括支援センターにおける業務実態や機能のあり方に関する調査研究事業』(平成24年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業)

三菱総合研究所(2014)『地域包括支援センターにおける業務実態に関する調査研究事業』(平成25年度老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業)

日本社会福祉士会(2006)『地域包括支援センターのソーシャルワーク実践』中央法規出版。

日本社会福祉士会地域包括支援センターにおける社会福祉士実務研修委員会(2006)『地域包括支援センターにおける社会福祉士実務研修事業報告書』(独立行政法人福祉医療機構助成事業)。

日本社会福祉士会地域包括支援センター評価研究委員会(2007)『地域包括支援センターにおける総合相談・権利擁護業務の評価に関する研究事業報告書 中間報告』(独立行政法人福祉医療機構助成事業)。

日本社会福祉士会地域包括支援センター評価研究委員会(2008)『地域包括支援センターにおける総合相談・権利擁護業務の評価に関する研究事業報告書』日本社会福祉士会

日本社会福祉士会(2009)『地域包括支援センターのソーシャルワーク実践自己評価ワークブック』中央法規出版。

日本社会福祉士会地域包括支援センターネットワーク研究委員会(2010)『地域包括支援センターにおける連携・ネットワークの構築に関する研究研修事業報告書』(独立行政法人福祉医療機構助成事業)。

日本社会福祉士会(2013)『ネットワークを活用したソーシャルワーク実践―事例から学ぶ「地域」実践力養成テキスト―』中央法規出版

野川とも江・高杉春代(2009)「地域包括支援センターにおける多機関・多職種連携と協働」『ソーシャルワーク研修』Vol. No.4, 24-30。

大森彌(2006)「地域包括支援センターのめざす方向性」『月刊福祉』89-11, 12-15。

大友芳恵・志渡晃一(2010)「地域包括支援センターに所属する社会福祉士への支援に関する一視角」『道内社会福祉専門職の職務満足度とその関連要因―地域包括支援センターの職員を対象にした調査―』の結果から」『北海道医療大学看護福祉学部学会誌』第6巻1号, 103-105。

立教大学(2009)『地域包括支援センターの評価に関する研究報告書』(平成20年度厚生労働省老人保健健康増

進等事業)

柴田邦明 (2008) 「地域包括支援センターにおける権利擁護活動についての研究—社会福祉士の役割—」『東北福祉大学大学院総合福祉学研究所社会福祉学専攻紀要』6巻, 42-52.

白澤政和・東島弘子 (2006) 「インタビュー地域包括支援センターに求められる機能と役割」

『月刊ケアマネジメント』環境新聞社, 17(1)

山口誠也 (2010) 「福祉専門職の地域支援に対する意識—地域包括支援センターの社会福祉士に注目して—」『ソーシャルワーク研究』36-3, 50-57.

高橋紘士 (2006) 「地域包括支援センターの現状と課題」『コミュニティケア』2006-10, 14-18.

高山由美子 (2005) 「介護保険制度改革における地域包括支援センター(仮称)をめぐる動向」『ルーテル学院大学紀要・日本ルーテル神学校紀要』第38号125-151.

高山由美子 (2012) 「地域包括支援センターにおける環境整備と業務管理—センターの目的にかなう業務の円滑な推進のために—」『改訂地域包括支援センターのソーシャルワーク実践』中央法規出版, 126-138.

武居幸子・冷水豊 (2008) 「地域包括支援センターの社会福祉士の業務自己評価に関連する要因」『社会福祉学』第48巻第4号.

田中八州夫 (2012) 「地域包括支援センターの職員の専門性と実用的スキルに関する考察」『同志社政策科学研究』13(2), 139-153.

田代秀之 (2008) 「社団法人神奈川県社会福祉士の取り組みからみえる地域包括支援センターの現状と課題—実態調査の結果を中心に—」『地域リハビリテーション』Vol. No. 2, 113-17.

寺田富二子・大沼由香・中村直樹ほか編 (2012) 「直営型地域包括支援センターに勤務する社会福祉士のネットワーク構築に関する認識」『弘前医療福祉大学紀要』3(1), 43-52.

寺本紀子 (2007) 「地域包括支援センターにおける社会福祉士の役割」『医療・福祉研究』創刊号, 51-56.

鳥羽美香 (2007) 「地域ケアシステムにおける地域包括支援センターの機能に関する研究—ソーシャルワーカーの役割と職種間協働を中心に—」『文教学院大学人間学部研究紀要』Vol. 9, No. 1, 223-233.

鳥羽美香 (2008) 「地域包括ケアと社会福祉士の役割—包括的・継続的ケアとネットワーク形成の課題—」『高齢者のケアと行動科学』Vol.14 No. 1.

東京都福祉局 (2010) 『基幹型地域包括支援センターモデル事業報告書』

東京都社会福祉協議会センター部会 (2011) 『地域包括支援センター等が行うネットワークづくりのためのヒント集』

土屋俊彦 (2008) 「杉並区地域包括支援センターの現状と課題」『ゆたかなくらし』2008年4月号, 35-38.

内田充範 (2009) 「地域包括支援センターにおける社会福祉士の役割—職歴の異なる3社会福祉士へのインタビューからの考察—」『山口県立大学学術情報』第2号, 13-26.

若狭重克 (2007) 「総合相談支援業務の現状と課題—北海道における地域包括支援センターの活動実態調査から—」『北海道地域福祉研究』11号, 27-37.

山下興一郎 (2008) 「高齢者虐待対応や権利擁護における地域包括支援センター等の役割と課題」『ソーシャルワーク研究』Vol. 43, No. 2, 22-29.

山崎史郎・山本たつ子ほか (2012) 「座談会 社会の変化と社会福祉士に求められているもの」『月刊福祉』95-8, 12-30.

全国地域包括・在宅介護支援センター協議会 (2009) 『地域包括支援センター・在宅介護支援センターのネットワークづくりに現状と課題—どうすればネットワークをつくることのできるのか—業務の検証及び改善手法に関する調査研究事業報告書』

全国地域包括・在宅介護支援センター協議会 (2010) 『地域包括・在宅介護支援センターのネットワークづくりの手順—地域包括支援センター等による地域包括ケアをすすめるネットワークの作り方—』

# The Trend of Dissertations and Studies on Social Workers' Practices at Community-based Comprehensive Support Centers

Takayama, Yumiko

Ever since the foundation of community-based comprehensive support centers, there have been expectations toward their functions and the certified social workers assigned to carry out these functions. For this study, literature reviews were conducted to assess research trends concerning the challenges facing certified social workers at community-based comprehensive support centers.

As a result of this study, it was found that the challenges facing social workers have been pointed out as follows:

1. Difficulties in networking with and outreach to the community
2. Defective approaches to team work, cooperation and collaboration
3. Poorly structured frameworks within organizations
4. A continuous lack of support for the operations of centers.
5. The personal challenges facing social workers in their roles as specialists.

There is also the relationship found between these challenges and the challenges of community-based comprehensive support centers. These challenges overlap each other because the organizational attributes of the support centers are an underlying issue. Therefore, it is necessary to understand the structures of the challenges and relationships between each of them in order to better shape efforts being made to solve them by workers at these centers dealing with new issues in the future. In addition, considering the factors involved in these issues is also necessary, and factor analyses along with more concrete studies based upon the practices related to this topic are required to solve these issues.

**Keywords:** Community-based Comprehensive Support Center, Certified Social Worker, Expectations for Practices, Challenges, Organizational Attributes